

平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日

上場取引所 大

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

TEL 03-3362-7130

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	14,995	5.3	639	△21.9	506	△30.5	643	63.6
24年5月期第2四半期	14,239	10.0	819	26.5	729	32.6	393	71.0

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 648百万円 (65.9%) 24年5月期第2四半期 391百万円 (69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	8,582.57	—
24年5月期第2四半期	5,246.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	22,854	4,136	17.4
24年5月期	17,596	3,563	19.4

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 3,979百万円 24年5月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	1,400.00	1,400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	11.8	1,790	8.0	1,610	9.5	1,030	50.2	13,732.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社寿製作所、除外 1社 (社名)
 * 詳細は、添付資料4ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 * 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

* 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期2Q	78,495 株	24年5月期	78,495 株
25年5月期2Q	3,492 株	24年5月期	3,492 株
25年5月期2Q	75,003 株	24年5月期2Q	75,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成23年12月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）における経済状況は、国内外とも景気後退感が強まる状況にありました。特に国内では11月に衆議院解散が行われ、社会保障、経済政策、エネルギー、外交安保、政治改革等を争点とした総選挙が12月に行われましたが、今後も予断を許さない状況が続く見通しがあります。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,995百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は639百万円（同21.9%減）、経常利益は506百万円（同30.5%減）、四半期純利益は643百万円（同63.6%増）となりました。前第2四半期連結会計期間末に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションと、今期6店舗の新規出店効果により前年同期比増収は確保できたものの、営業利益、経常利益は減益となりました。これは、既存店売上高が低調に推移している事に加えて固定費が増加した事が要因であります。既存店売上高の不調は、平成24年4月の薬価改定や後発医薬品の取り扱い増加に伴う処方せん単価の伸び悩みや、かかりつけ医の普及や面薬局の増加に伴う処方せん枚数の減少に起因するものと考えています。固定費増加は主に人件費の増加であり、200店舗を超えるグループガバナンスと管理体制を強化するためのコストであります。

また、当社は、平成24年10月に調剤薬局店舗の運営会社2社（新世薬品株式会社、日本メディケア株式会社）と、紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理業務を担う事業会社（株式会社寿製作所）を取得いたしました。これらは第3四半期以降の連結業績へ寄与が見込まれるとともに、平成24年7月13日公表の中期経営計画における目標数値（平成27年5月期：連結売上高400億円以上、経常利益22億円以上）の実現可能性を高めるものであります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から28店舗増加し201店舗（直営199店舗、FC2店舗）となりました。増加28店舗の内訳は連結子会社化した新世薬品株式会社の16店舗、連結子会社の㈱みなみ薬局がM&Aにより取得した6店舗（東京都4店舗、神奈川県2店舗）、新規開局の6店舗（榴ヶ岡店（宮城県）、長浜七条店（滋賀県）、白根大通店（新潟県）、平和町店（石川県）、各務原店（岐阜県）、新発田西店（新潟県））ではほぼ当初計画通りに進捗しています。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト（高付加価値）戦略に基づき、①地域医療（在宅医療・施設調剤）、②後発医薬品、③予防医療に関する取り組みを推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で、さらに積極的な対応を加速しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は14,492百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は709百万円（同22.6%減）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は502百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は36百万円（同34百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は22,854百万円となり、前連結会計年度末残高17,596百万円に対し、5,258百万円増加しました。この主な要因は、積極的なM&Aの実施や新規出店に伴い売掛金の残高が1,658百万円となり前連結会計年度末残高1,042百万円に対し615百万円、固定資産の残高が14,010百万円となり前連結会計年度末残高8,843百万円に対し5,167百万円増加した一方で、効率的な資金運用を図ったため未収入金の残高が1,260百万円となり前連結会計年度末残高1,967百万円に対し706百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は18,718百万円となり、前連結会計年度末残高14,033百万円に対し4,684百万円増加しました。この主な要因は、積極的に資金調達を行った結果、短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計残高が9,632百万円となり、前連結会計年度末残高5,844百万円に対し3,787百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,136百万円となり、前連結会計年度末残高3,563百万円に対し573百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が2,475百万円となり、前連結会計年度末残高1,906百万円に対し568百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,217百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、899百万円（前年同期比648百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を916百万円計上し、売上債権が619百万円減少した一方で、仕入債務が187百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、3,124百万円（前年同期比1,930百万円の増加）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,448百万円、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が578百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、2,035百万円（前年同期比1,462百万円の増加）となりました。この主な要因は、積極的な資金調達を行った結果、短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績につきましては、平成25年1月7日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月31日付けで、株式会社寿製作所の全株式を取得し連結子会社となっております。なお、株式会社寿製作所は特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,088千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,105	4,387,796
売掛金	1,042,893	1,658,548
商品	815,034	1,004,244
未収入金	1,967,092	1,260,813
その他	344,347	512,795
貸倒引当金	△2,183	△3,383
流動資産合計	8,724,289	8,820,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,728,282	2,738,563
土地	1,900,534	2,132,637
その他(純額)	403,237	500,782
有形固定資産合計	4,032,054	5,371,984
無形固定資産		
のれん	2,694,863	6,445,925
ソフトウェア	126,211	103,077
その他	30,298	44,330
無形固定資産合計	2,851,373	6,593,333
投資その他の資産		
差入保証金	833,544	886,442
その他	1,241,980	1,275,283
貸倒引当金	△115,457	△116,457
投資その他の資産合計	1,960,067	2,045,268
固定資産合計	8,843,494	14,010,585
繰延資産		
株式交付費	5,716	4,077
社債発行費	22,893	19,257
繰延資産合計	28,610	23,335
資産合計	17,596,394	22,854,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,913,710	5,133,425
短期借入金	—	630,114
1年内償還予定の社債	398,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	2,104,797	3,104,501
未払法人税等	401,411	310,090
賞与引当金	16,733	53,739
その他	737,094	910,053
流動負債合計	8,571,747	10,539,924
固定負債		
社債	1,089,500	890,500
長期借入金	3,739,554	6,527,619
退職給付引当金	174,368	263,457
その他	458,147	496,651
固定負債合計	5,461,569	8,178,228
負債合計	14,033,316	18,718,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,906,542	2,475,258
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	3,396,625	3,965,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,450	14,285
その他の包括利益累計額合計	11,450	14,285
少数株主持分	155,001	156,955
純資産合計	3,563,077	4,136,583
負債純資産合計	17,596,394	22,854,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	14,239,756	14,995,914
売上原価	12,105,436	12,844,322
売上総利益	2,134,319	2,151,592
販売費及び一般管理費	1,314,970	1,511,884
営業利益	819,349	639,707
営業外収益		
受取利息	2,052	2,083
受取配当金	587	621
持分法による投資利益	8,844	—
受取賃貸料	10,043	10,439
その他	12,675	9,182
営業外収益合計	34,203	22,326
営業外費用		
支払利息	67,472	66,699
持分法による投資損失	—	47,189
支払手数料	20,612	8,145
休止固定資産費用	21,010	14,027
その他	15,319	19,227
営業外費用合計	124,415	155,290
経常利益	729,137	506,743
特別利益		
固定資産売却益	—	142
段階取得に係る差益	—	413,298
収用補償金	—	17,755
特別利益合計	—	431,197
特別損失		
固定資産売却損	21,842	—
固定資産除却損	2,212	4,833
賃貸借契約解約損	—	16,885
特別損失合計	24,055	21,718
税金等調整前四半期純利益	705,081	916,222
法人税等	308,898	270,199
少数株主損益調整前四半期純利益	396,183	646,023
少数株主利益	2,668	2,304
四半期純利益	393,514	643,718

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,183	646,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,111	2,980
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,953	△145
その他の包括利益合計	△5,064	2,835
四半期包括利益	391,118	648,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,449	646,553
少数株主に係る四半期包括利益	2,668	2,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,081	916,222
減価償却費	201,923	177,405
のれん償却額	109,536	126,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	552	492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,493	△3,332
受取利息及び受取配当金	△2,640	△2,704
支払利息	67,472	66,699
固定資産除却損	2,212	4,833
固定資産売却損益(△は益)	21,842	△142
賃貸借契約解約損	—	16,885
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△413,298
収用補償金	—	△17,755
持分法による投資損益(△は益)	△8,844	47,189
売上債権の増減額(△は増加)	287,970	619,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,139	△30,605
仕入債務の増減額(△は減少)	480,240	△187,403
その他	△24,575	△10,324
小計	1,906,406	1,310,226
利息及び配当金の受取額	1,148	2,607
利息の支払額	△65,604	△67,977
法人税等の支払額	△353,023	△400,289
法人税等の還付額	58,568	36,915
収用補償金の受取額	—	17,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,494	899,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,900	△11,116
定期預金の払戻による収入	—	5,011
有形固定資産の取得による支出	△100,007	△578,650
有形固定資産の売却による収入	12,304	142
無形固定資産の取得による支出	△1,930	△9,732
投資有価証券の取得による支出	△195,320	△6,320
差入保証金の差入による支出	△5,274	△9,485
差入保証金の回収による収入	12,842	21,833
貸付けによる支出	—	△90,000
貸付金の回収による収入	6,568	202
預り保証金の返還による支出	△14,969	△383
預り保証金の受入による収入	65,132	19,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△887,259	△2,448,661
その他	17,609	△16,236

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,202	△3,124,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	600,000
長期借入れによる収入	1,070,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,262,514	△1,148,781
リース債務の返済による支出	△39,892	△41,275
社債の発行による収入	980,670	—
社債の償還による支出	△20,000	△199,000
配当金の支払額	△65,002	△75,003
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,911	2,035,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	926,203	△189,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,111	4,406,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,215,314	4,217,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	—	14,239,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	—	14,239,756
セグメント利益	917,027	917,027	1,752	918,780	△99,431	819,349

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△99,431千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式を取得したことでのれん
の金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては
874,805千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	—	14,995,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	—	14,995,914
セグメント利益	709,512	709,512	36,558	746,071	△106,363	639,707

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△106,363千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、日本メディケア株式会社の株式を取得したことで資産の金額が「調剤薬局事業」において3,799,671千円、「その他」において2,719,422千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、新世薬品株式会社と日本メディケア株式会社の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては2,163,313千円であります。

「その他」において、株式会社寿製作所の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては1,714,095千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。